



森林整備活動

福島県では、「福島県森林整備活動による二酸化炭素吸収量認証制度」を設けており、県内の企業・団体等が実施した植栽、下刈り、間伐などの森林整備の効果を二酸化炭素吸収量の数値で認証しています。この認証は、企業・団体等による森林整備活動への参画を促進し、地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能の持続的発揮と山村地域の活性化に資することを目的としています。

日本工機株の白河製造所は福島県西白河郡西郷村に所在し、約149ヘクタールの森林を所有しています。その森林整備活動により、2012年から2013年までの期間において282トンの二酸化炭素の吸収量が認証されました。

森林整備活動による二酸化炭素吸収量の認証は、地球温暖化防止に貢献するだけでなく、森林の健全な生育を促進し、生物多様性の保全にも寄与します。また、森林整備活動には地域の雇用創出や地域経済の活性化といった効果もあります。



森林整備施工前



森林整備施工後



県南農林事務所長と製造所長の記念写真



福島県より頂いた二酸化炭素吸収森林の認証書



清掃ボランティア活動

日油グループは、工場所在地の近隣地域の清掃ボランティア活動に積極的に取り組んでいます。地域の美化や環境保護に対する責任感を持ち、社員が一丸となってごみ拾いや清掃活動に参加しています。



尼宝線清掃活動（ニチユ物流㈱）



富貴港清掃活動（愛知事業所）



地域清掃活動参加（昭和金属工業㈱）

障がい者支援

日油は社会的な責任を果たす活動の一環として、障がい者支援に力を入れています。2023年度からパラアスリートおよびパラリンアーティストの活躍を支えています。

パラスポーツ

日油はトップパートナーとして日本パラ射撃連盟を支援しています。競技の普及、次世代の人材発掘・育成をサポートするとともに、パラ射撃への支援を通じて、パラスポーツの多様性と包括性を促進し、社会に貢献していくことをお約束します。



社内報（日油ニュース）で、アスリート、アーティストの活躍を紹介し、従業員の障がい者への理解促進につとめています。

パラリンアート

日油はパラリンアートアーティスト作品を統合報告書や社内報の表紙などに活用しています。この取り組みによって、パラリンアートアーティストの社会参加と自立を促進します。双方向のコミュニケーションを深めることで、芸術と文化の領域で新たな可能性を探求し、より豊かな未来を築くことを目指します。



表紙絵について

統合報告書・サステナビリティ報告書の表紙絵は、一般社団法人障がい者自立推進機構に登録のcocoa floatさん、mihoさんの作品です。



統合報告書2024
『旅立ち』
cocoa float



サステナビリティ
報告書2024
『この地球（ほし）を
抱きしめて』
miho



「緑の募金」に寄付

日油は、CSR活動の一環として、「緑の募金」の事業体である公益社団法人国土緑化推進機構への寄付による支援を行っています。同機構は、植林等による自然環境保護の分野において、わが国の中心的役割を担っていて、日油は、その事業計画に賛同し、2015年度以降継続的に支援を行っています。



2022年度の感謝状贈呈式



子供の未来応援基金に寄付

日油は、CSR活動の一環として、内閣府の「子どもの未来応援基金」への寄付による支援を継続的に



2023年度の感謝状贈呈式



行っています。本基金は、企業や個人から広く寄付を募る活動で、集まった寄付金は、公募・審査・選定した学習支援を行う団体、こども食堂、児童養護施設等、全国の支援団体にお役立ていただいています。

日油グループは、2022年度に引き続き、2023年度も支援を行ったことにより感謝状が贈呈されました。今後も、子供たちへの支援充実のために引き続き協力していきます。

各種寄付

次世代育成を目的とした寄付

- 一般社団法人日本化学工業協会
「化学人材育成プログラム」(2,500千円)
- 独立行政法人福祉医療機構「子どもの未来応援基金」
(1,000千円)
- 公益財団法人経団連国際教育交流財団
「経団連グローバル人材育成スカラシップ事業」
(1,000千円)
- モデルロケット世界大会
横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校・
附属中学校出場支援 (1,000千円)
- 公益社団法人ハタチ基金 (100千円)
- 特定非営利活動法人ピープルズ・ホープ・ジャパン
(100千円)

地球環境保護を目的とした寄付

- 公益財団法人世界自然保護基金(WWF)ジャパン
(1,000千円)
- 公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」
(1,000千円)
- 公益信託経団連自然保護基金 (1,000千円)
- 公益財団法人日本ナショナルトラスト (100千円)

義援金

- 日本赤十字社「能登半島地震義援金」
(10,000千円)

社外からの評価

- 東洋経済新報社
「第18回CSR企業ランキング」205位
- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)構成銘柄

2023年度の社会貢献活動関連費用

64,000千円 (法人税法上の寄付金22,000千円)